

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	公共下水道事業			
担当課係名	下水道課	総務係	作成者	吉田 稔
総合計画での位置づけ	施策の大綱	安心・安全で潤いのある生活環境のまち		総合計画のページ 77
	基本計画	下水道の整備と水洗化の普及		
	主要施策	公共下水道の整備		
予算費目	下水道事業特別会計 会計	2 款 事業費	1 項 公共下水道事業費	1 目 公共下水道事業費
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 28 年度		新規/継続の区分	継続
性質区分	<input type="checkbox"/> 市民サービス <input checked="" type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理			
根拠法令等	下水道法			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直 営 <input type="checkbox"/> 直営 (一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託 (全部) <input type="checkbox"/> 補 助			

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道の認可区域内に居住する者の住居、事業所等 ・ 玉川、桧木内川及びその支流
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活環境の改善 ・ 河川等の水質改善
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道管渠 (污水管) の整備

【事務事業の推移】

項 目		単位	23年度実績	24年度実績		
効果	活動指標	整備面積	目標 ha	10	15	
			実績 ha	12	16	
			達成度 %	115.2%	109.0%	
	成果指標	下水道普及率	目標 %	35.00	35.50	
			実績 %	35.30	35.56	
			達成度 %	100.9%	100.2%	
投下コスト	項 目		総事業費	23年度決算額(千円)	24年度決算額(千円)	
	事業費 (人件費を除く) (A)		18,619,821	199,512	176,719	
	人 件 費 (B)		—	2,798	2,734	
	職 員 数		—	0.33	0.33	
	職 員 平 均 人 件 費		—	8,479	8,286	
	(A) + (B) 投下コスト		—	202,310	179,453	
	財源内訳	国 庫 支 出 金		7,219,811	87,400	88,400
		県 支 出 金		0	0	0
		地 方 債		10,019,339	106,900	86,500
		そ の 他		816,808	8,010	4,617
		一 般 財 源		563,863	0	△ 64
単 位 コ ス ト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—	17,561,632	10,975,719	
	市民1人当たりのコスト(円)		—	6,798	6,105	

【事務事業の今までの成果】

認可面積 628ha
 整備済面積 504ha
 処理可能人口 10,458人
 水洗化人口 5,974人

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	循環型社会形成の構築に向けた対応が求められ生活環境の保全のため、生活排水対策への高まりはあるが、今後の人口減少などから集合処理から浄化槽設置事業へ計画を変更する自治体が増えている
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	下水道事業の必要性は認識しているものの、受益者負担金、下水道使用料、排水設備費用と負担が嵩むため高齢者や、一人世帯などの方々は下水道への接続をあきらめている傾向にある

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
B 2	A 現状のまま継続（実施）	田沢湖地区については、管渠が平成25年で、また、田沢湖浄化センター再構築が平成26年度で完成する見込みである。角館地区についても、管渠整備が平成26年度で認可部分については完了予定であり、認可内の未着手部分については今後検討が必要である。その他の計画区域については、人口減少や人家が点在している箇所が多いため、今後費用対効果等検討しながら取り組むためB2判定とした
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

年次計画により事業効果のあがる箇所を優先的に整備を進めてきたが、ほぼ整備が完了しつつある。今後は、生活環境の改善、水質保全のために下水道への接続をPRし推進するとともに、人口減少による使用料等の減少などから経営の安定化に努めたい

【二次評価】

判定	判定に至った理由
B 2	生活環境の改善、河川等の水質改善のために必要な事業ではあるが、加入率の向上対策を図る必要があると考えます。

一次評価診断図

